

国立大学法人京都工芸繊維大学 平成20年度決算について

本学の平成20事業年度における財務諸表については、平成21年9月1日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、国立大学法人法第35条（平成15年7月16日法律第112号）において準用する独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第38条第4項に基づき官報に公告（平成21年9月28日掲載予定）するとともに、別添のとおり公表いたします。

財務諸表は、企業会計を原則とし、かつ、それに国立大学の特性を踏まえて作られた国立大学法人会計基準等に従って作成しており、当期の貸借対照表では資産合計が約386億円、負債合計が約69億円及び純資産合計が約317億円となっております。また、損益計算書では経常収益合計が約89億円、経常費用合計が約88億円、それに臨時損失を加えた当期純利益は、約0.3億円、また、当期純利益に目的積立金取崩額を加えた当期総利益は、約4.5億円となっております。

当期総利益には、中長期的な視野から年度を繰り越して事業を実施した方が有益であるとの判断から、翌期以降の支出に備えたもの、人件費などの経費の抑制や業務の効率的な執行によって生み出されたもの、自己収入獲得のための取組によって生み出されたもの、等が含まれております。

国立大学法人は、事業の実施による利益獲得を目的としておらず、財政については、国からの運営費交付金と授業料等の自己収入を基に、広く社会の負託に的確に応えることを使命としております。

したがって、当期の総利益については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を図るために、有効に活用したいと考えております。

皆様方におかれましては、本学の財政状況等につきましてご理解願いますとともに、本年5月31日に創立60周年（開学110周年）を迎え、更なる発展と飛躍を遂げるべく、ものづくりを基盤とした「人に優しい実学」を目指した個性ある教育研究を行っている本学に対し、引き続き、温かいご支援をお願い申し上げます。

平成21年9月2日

国立大学法人京都工芸繊維大学長
江島 義道

平成20事業年度

財 務 諸 表

自：平成20年4月 1日

至：平成21年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	21,601,726	
減損損失累計額	<u>△ 4,852</u>	21,596,874
建物	12,458,111	
減価償却累計額	<u>△ 3,395,870</u>	9,062,241
構築物	778,948	
減価償却累計額	<u>△ 434,264</u>	344,683
工具器具備品	3,041,445	
減価償却累計額	<u>△ 1,994,146</u>	1,047,299
図書		2,507,686
美術品・收藏品		246,462
船舶	1,520	
減価償却累計額	<u>△ 1,520</u>	0
車両運搬具	12,688	
減価償却累計額	<u>△ 9,257</u>	3,431
建設仮勘定		<u>8,453</u>
有形固定資産合計		34,817,129

2 無形固定資産

特許権		1,747
商標権		621
ソフトウェア		34,446
電話加入権		0
特許権仮勘定		<u>54,134</u>
無形固定資産合計		90,948

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>358,500</u>
投資その他の資産合計		<u>358,500</u>
固定資産合計		35,266,576

II 流動資産

現金及び預金		2,681,233
未収学生納付金収入	37,558	
徴収不能引当金	<u>△ 5,117</u>	32,441
その他未収入金		10,220
有価証券		548,599
たな卸資産		425
前渡金		897
前払費用		73
未収収益		43
その他流動資産		<u>15,610</u>
流動資産合計		<u>3,289,540</u>
資産合計		<u><u>38,556,116</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	963,087	
資産見返補助金等	6,445	
資産見返寄附金	521,634	
資産見返物品受贈額	2,287,960	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,154	
建設仮勘定見返施設費	7,299	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,269	3,794,847

長期寄付金債務 357,713

固定負債合計 4,152,560

II 流動負債

運営費交付金債務	489,218	
寄附金債務	231,993	
前受受託研究費等	38,553	
前受受託事業費等	100	
預り金	60,597	
未払金	1,884,496	
未払費用	10,362	
未払消費税等	2,929	
賞与引当金	4,228	

流動負債合計 2,722,475

負債合計 6,875,036

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>29,750,056</u>	
資本金合計		29,750,056

II 資本剰余金

資本剰余金	5,221,566	
損益外減価償却累計額	△ 4,271,045	
損益外減損損失累計額	<u>△ 9,676</u>	
資本剰余金合計		940,846

III 利益剰余金

目的積立金	490,433	
積立金	51,427	
当期末処分利益	<u>448,319</u>	
(うち当期総利益)	(<u>448,319</u>)	
利益剰余金合計		<u>990,178</u>

純資産合計 31,681,081

負債純資産合計 38,556,116

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,019,671		
研究経費	1,343,982		
教育研究支援経費	210,958		
受託研究費	470,924		
受託事業費	28,099		
役員人件費	90,805		
教員人件費			
常勤教員給与	3,532,540		
非常勤教員給与	<u>210,394</u>	3,742,934	
職員人件費			
常勤職員給与	1,279,208		
非常勤職員給与	<u>167,970</u>	<u>1,447,178</u>	8,354,551
一般管理費			<u>480,963</u>
経常費用合計			8,835,514
経常収益			
運営費交付金収益		4,757,149	
授業料収益		1,953,510	
入学金収益		327,628	
検定料収益		72,948	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	164,614		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>319,228</u>	483,841	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	25,999		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>2,100</u>	28,099	
寄附金収益		205,505	
施設費収益		558,123	
補助金収益		54,974	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	26,701		
資産見返運営費交付金等戻入	132,409		
資産見返寄附金戻入	130,258		
資産見返補助金等戻入	201		
建設仮勘定見返補助金等戻入	1,614		
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>666</u>	291,848	
財務収益			
受取利息	4		
有価証券利息	<u>3,163</u>	3,167	
雑益			
財産貸付料収入	29,125		
大学入試センター試験実施料収入	3,718		
科学研究費補助金間接経費収入	65,305		
入場料収入	365		
その他	<u>31,305</u>	<u>129,819</u>	
経常収益合計			<u>8,866,613</u>
経常利益			31,099

臨時損失		
固定資産除却損	3,130	3,130
当期純利益		27,969
目的積立金取崩額		420,350
当期総利益		448,319

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,296,811
人件費支出	△ 5,274,312
その他の業務支出	△ 449,192
運営費交付金収入	5,001,986
授業料収入	1,942,400
入学金収入	315,220
検定料収入	72,948
受託研究等収入	497,956
受託事業等収入	28,200
補助金等収入	61,500
寄附金収入	201,189
財産の貸付による収入	29,316
その他の収入	109,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>240,060</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 698,166
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,896,307
無形固定資産の取得による支出	△ 30,764
施設費による収入	2,340,120
小計	<u>△ 235,117</u>
利息及び配当金の受取額	2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 232,762</u>
III 資金増加額	7,299
IV 資金期首残高	<u>2,673,934</u>
V 資金期末残高	<u><u>2,681,233</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(平成21年6月8日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		448,318,828
	当期総利益	448,318,828	
II	利益処分類		
	積立金	38,287,725	
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善 のための経費積立金	<u>410,031,103</u>	<u>448,318,828</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	8,354,551	
	一般管理費	480,963	
	臨時損失	3,130	8,838,644
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,953,510	
	入学料収益	△ 327,628	
	検定料収益	△ 72,948	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 50,501	
	特許権見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 666	
	受託研究等収益	△ 483,841	
	受託事業等収益	△ 28,099	
	寄附金収益	△ 205,505	
	資産見返寄附金戻入	△ 130,258	
	受取利息	△ 4	
	有価証券利息	△ 3,163	
	財産貸付料収入	△ 29,125	
	入場料収入	△ 365	
	講習料収入	△ 3,268	
	著作権料・特許料収入	△ 100	
	手数料収入	△ 399	
	延滞金収入	△ 36	
	その他の雑益	△ 31,220	△ 3,320,636
	業務費用合計		5,518,008
II	損益外減価等償却相当額		
	損益外減価償却相当額	595,330	
	損益外固定資産除却相当額	1,579	596,908
III	引当外賞与増加見積額		△ 29,712
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 19,030
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	13,086	
	政府出資の機会費用	397,039	410,125
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,476,299</u>

(注)国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は3,808千円。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～42年
工具器具備品	2～15年
船舶	2年
車両運搬具	2～5年

なお、受託研究等収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 評価基準 低価法
評価方法 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代及び賃借料を参考に計上している。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の利回りを参考に1.340%で計算している。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

- (1) 当事業年度末の引当外賞与見積額 315,608 千円
(2) 当事業年度末の自己都合退職金要支給額 4,255,896 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 2,681,233 千円
(2) 重要な非資金取引
現物寄附による固定資産の取得 235,468 千円

(重要な債務負担行為)

- 京都工芸繊維大学図書館耐震補強その他工事 29,715 千円
蛍光X線分析装置 ZSX Primus 1式 25,074 千円

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

附 属 明 細 書

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	4
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
(5) 引当金の明細	
－ 1 引当金の明細	5
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	7
(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
－ 1 積立金の明細	8
－ 2 目的積立金の取崩しの明細	9
(8) 業務費及び一般管理費の明細	10
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
－ 1 運営費交付金債務	13
－ 2 運営費交付金収益	13
(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
－ 1 施設費の明細	14
－ 2 補助金等の明細	15
(11) 役員及び教職員の給与の明細	16
(12) 開示すべきセグメント情報	16
(13) 寄附金の明細	17
(14) 受託研究の明細	17
(15) 共同研究の明細	17
(16) 受託事業等の明細	17
(17) 科学研究費補助金の明細	18
(18) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	18

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建 物	10,323,151	1,850,693	—	12,173,845	3,360,088	539,852	—	—	—	8,813,756 (注1)	
	構築物	724,195	18,655	—	742,850	429,027	37,495	—	—	—	313,824	
	工具器具備品	500,794	44,255	11,161	533,888	472,969	16,394	—	—	—	60,919	
	船 舶	1,520	—	—	1,520	1,520	—	—	—	—	—	0
	車両運搬具	5,756	2,195	—	7,951	5,990	822	—	—	—	1,961	
	計	11,555,417	1,915,798	11,161	13,460,054	4,269,594	594,563	—	—	—	9,190,460	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建 物	268,749	15,517	—	284,267	35,782	14,761	—	—	—	248,484	
	構築物	25,700	10,398	—	36,097	5,238	1,826	—	—	—	30,860	
	工具器具備品	1,966,560	570,132	29,135	2,507,557	1,521,177	318,955	—	—	—	986,380 (注2)	
	図 書	2,473,988	34,216	—	2,508,203	517	26	—	—	—	2,507,686	
	車両運搬具	4,737	—	—	4,737	3,267	766	—	—	—	1,470	
	計	4,739,734	630,262	29,135	5,340,861	1,565,981	336,333	—	—	—	3,774,880	
非償却資産	土 地	21,601,726	—	—	21,601,726	—	—	4,852	—	—	21,596,874	
	美術品・收藏品	244,335	2,128	—	246,462	—	—	—	—	—	246,462	
	建設仮勘定	8,820	65,525	65,893	8,453	—	—	—	—	—	8,453	
	計	21,854,881	67,653	65,893	21,856,641	—	—	4,852	—	—	21,851,789	
有形固定 資産合計	土 地	21,601,726	—	—	21,601,726	—	—	4,852	—	—	21,596,874	
	建 物	10,591,901	1,866,210	—	12,458,111	3,395,870	554,613	—	—	—	9,062,241	
	構築物	749,895	29,053	—	778,948	434,264	39,321	—	—	—	344,683	
	工具器具備品	2,467,354	614,387	40,296	3,041,445	1,994,146	335,349	—	—	—	1,047,299	
	図 書	2,473,988	34,216	—	2,508,203	517	26	—	—	—	2,507,686	
	美術品・收藏品	244,335	2,128	—	246,462	—	—	—	—	—	246,462	
	船 舶	1,520	—	—	1,520	1,520	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	10,494	2,195	—	12,688	9,257	1,587	—	—	—	3,431	
	建設仮勘定	8,820	65,525	65,893	8,453	—	—	—	—	—	8,453	
	計	38,150,032	2,613,713	106,189	40,657,556	5,835,575	930,895	4,852	—	—	34,817,129	
無形固定 資産	特許権	1,633	902	—	2,534	788	260	—	—	—	1,747	
	商標権	909	—	—	909	288	91	—	—	—	621	
	ソフトウェア	85,770	12,937	—	98,707	64,261	8,854	—	—	—	34,446	
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	0	
	特許権仮勘定	37,223	20,481	3,570	54,134	—	—	—	—	—	54,134	
	計	130,358	34,320	3,570	161,108	65,336	9,205	4,824	—	—	90,948	
その他の資 産	投資有価証券	208,233	200,048	49,781	358,500	—	—	—	—	—	358,500	
	計	208,233	200,048	49,781	358,500	—	—	—	—	—	358,500	

(注1) 施設整備費補助金等により取得したことに伴う増加額

(総合研究棟改修(2号館南棟、10号館、11号館、12号館、本部棟): 1,401,728千円) 外

(注2) 運営費交付金(特別教育研究経費等)により取得したことに伴う増加額(ATM-LAN装置等: 182,726千円)

無償譲渡により取得したことに伴う増加額(X線顕微鏡装置等: 147,491千円) 外

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・EMS	69	619	—	596	—	92	
回数券・プリペイド カード	95	138	—	160	—	73	
所蔵名品集	3	—	—	0	—	3	
白灯油	475	6,838	—	7,056	—	257	
合 計	642	7,595	—	7,811	—	425	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	桂第2合同宿舎駐車場	京都市西京区川島五反長町	50.00	—	439	
	藤ノ森合同宿舎駐車場	京都市伏見区深草池ノ内町	87.50	—	722	
	桃山合同宿舎駐車場	京都市伏見区奉行前町	12.50	—	109	
	桃山東合同宿舎駐車場	京都市伏見区桃山町	12.50	—	109	
	小 計		162.50		1,379	
建物	枚方合同宿舎	枚方市御殿山南町	56.38	鉄筋 コンクリート	629	
	桂第2合同宿舎	京都市西京区川島五反長町	258.52	鉄筋 コンクリート	3,131	
	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草池ノ内町	469.44	鉄筋 コンクリート	5,796	
	桃山合同宿舎	京都市伏見区奉行前町	63.98	鉄筋 コンクリート	907	
	桃山東合同宿舎	京都市伏見区桃山町	80.46	鉄筋 コンクリート	1,245	
	小 計		928.78		11,708	
合 計			1,091.28		13,086	

(4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘 要
満期保有 目的債券	利付国債(5年) 第44回	49,198	50,000	49,781	—	
	第10回 国庫短期証券	498,710	500,000	498,818	—	
	計	547,908	550,000	548,599	—	
貸借対照表 計上額				548,599		

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差 額	摘 要
満期保有 目的債券	京都府第3回 京都みらい債	10,000	10,000	10,000	—	
	神戸市債(5年) 第15回	48,901	50,000	49,529	—	
	鹿児島県 平成18年度 第2回公募公債	49,950	50,000	49,971	—	
	大阪市 平成14年度 第11回公募公債	49,406	50,000	49,535	—	
	大阪府 公募公債(5年) 第47回	199,456	200,000	199,465	—	
	計	357,713	360,000	358,500	—	
貸借対照表 計上額				358,500		

(5)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,017	4,228	2,017	－	4,228	
合 計	2,017	4,228	2,017	－	4,228	

(5)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	30,411	7,147	37,558	4,813	304	5,117	(注)
計	30,411	7,147	37,558	4,813	304	5,117	

(注)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収の可能性を検討して計上している。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,750,056	—	—	29,750,056	
	計	29,750,056	—	—	29,750,056	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,157,030	1,781,904	—	2,938,933	建物・構築物・工具器具備品の取得による増加
	運営費交付金	503	—	—	503	
	授業料	5,352	1,395	—	6,747	美術品の取得による増加
	補助金等	1,815,521	—	—	1,815,521	
	目的積立金	96,335	133,894	—	230,229	建物・構築物・工具器具備品・車両運搬具の取得による増加
	譲与等	243,304	733	—	244,037	美術品の取得による増加
	その他	—	—	14,404	△ 14,404	特定償却資産の除却による減少
	計	3,318,044	1,917,926	14,404	5,221,566	
	損益外減価償却累計額	△ 3,688,540	△ 595,330	△ 12,825	△ 4,271,045	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 9,676	—	—	△ 9,676	
	差引計	△ 380,172	1,322,596	1,579	940,846	

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(7)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	40,998	10,428	—	51,427	
準用通則法第44条 第3項積立金	588,777	455,900	554,244	490,433	前年度の利益処分に 伴う増加及び目的積 立金取崩しに伴う減少
計	629,775	466,329	554,244	541,860	

(7) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費積立金	420,350	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための費用の発生
	計	420,350	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費積立金	133,894	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための資産の購入
	計	133,894	

(8) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	186,640	
備品費	40,061	
印刷製本費	37,786	
水道光熱費	91,468	
旅費交通費	63,526	
通信運搬費	6,124	
賃借料	34,074	
保守費	13,232	
修繕費	236,570	
損害保険料	47	
広告宣伝費	20,022	
行事費	822	
諸会費	4,067	
会議費	3,070	
報酬・委託・手数料	28,096	
委託費	47,036	
支払手数料	4,784	
奨学費	161,963	
租税公課	63	
減価償却費	32,611	
貸倒損失	4,956	
徴収不能引当金繰入額	2,193	
雑費	461	1,019,671
研究経費		
消耗品費	187,128	
備品費	85,010	
印刷製本費	10,325	
水道光熱費	81,519	
旅費交通費	106,719	
通信運搬費	6,422	
賃借料	5,702	
保守費	8,958	
修繕費	571,936	
損害保険料	12	
広告宣伝費	2,481	
諸会費	12,835	
会議費	1,979	
報酬・委託・手数料	11,410	
委託費	38,571	
支払手数料	2,750	
奨学費	500	

租税公課		9	
減価償却費		209,073	
雑費		644	1,343,982
教育研究支援経費			
消耗品費		29,518	
備品費		4,674	
印刷製本費		1,192	
水道光熱費		14,859	
旅費交通費		2,896	
通信運搬費		6,351	
賃借料		68,072	
保守費		4,322	
修繕費		12,648	
広告宣伝費		5,696	
諸会費		435	
会議費		10	
報酬・委託・手数料		2,626	
委託費		17,032	
支払手数料		12,116	
減価償却費		28,495	
雑費		17	210,958
受託研究費			470,924
受託事業費			28,099
役員人件費			
報酬		62,179	
賞与		22,087	
法定福利費		6,539	90,805
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,141,977		
賞与	831,557		
退職給付費用	211,905		
法定福利費	347,101	3,532,540	
非常勤職員給与			
給料	198,393		
賞与	4,535		
賞与引当金繰入額	2,083		
退職給付費用	430		
法定福利費	4,953	210,394	3,742,934
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	724,150		
賞与	250,650		
退職給付費用	182,743		
法定福利費	121,665	1,279,208	

非常勤職員給与			
給料	146,728		
賞与	2,505		
賞与引当金繰入額	1,472		
退職給付費用	179		
法定福利費	17,087	167,970	1,447,178
一般管理費			
消耗品費		43,567	
備品費		15,934	
印刷製本費		11,387	
水道光熱費		28,442	
旅費交通費		20,919	
通信運搬費		9,754	
賃借料		14,981	
福利厚生費		3,872	
保守費		85,245	
修繕費		62,298	
損害保険料		4,115	
広告宣伝費		24,817	
行事費		895	
諸会費		4,530	
会議費		1,122	
報酬・委託・手数料		19,127	
委託費		92,314	
支払手数料		14,037	
奨学費		500	
租税公課		4,228	
減価償却費		16,589	
雑費		2,289	480,963

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(9)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	8,610	—	8,529	—	—	8,529	81
平成19年度	418,497	—	388,316	—	—	388,316	30,181
平成20年度	—	5,001,986	4,360,304	182,726	—	4,543,030	458,956
合 計	427,108	5,001,986	4,757,149	182,726	—	4,939,876	489,218

(9)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	4,076,467	4,076,467
業務達成基準	—	2,213	182,767	184,980
費用進行基準	8,529	386,104	101,070	495,703
合 計	8,529	388,316	4,360,304	4,757,149

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(10)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (平成19年度補正予算) 〈耐震対策事業〉	2,246,280	—	1,718,847	527,433	
施設整備費補助金 (平成20年度補正予算) 〈バリアフリー対策事業〉	44,100	—	43,156	944	
施設整備費補助金 (平成20年度補正予算) 〈耐震対策事業〉	22,740	7,299	14,490	951	
国立大学財務・経営センター 施設費交付金〈営繕事業〉	27,000	—	5,411	21,589	
計	2,340,120	7,299	1,781,904	550,918	

(10)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	61,052	—	6,077	—	—	54,974	
合計	61,052	—	6,077	—	—	54,974	

(11) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(78,794) 78,794	5	— —	—
	非常勤	— 5,472	2	— —	—
	計	(78,794) 84,266	7	— —	—
教職員	常勤	(3,903,693) 3,948,334	458	(394,648) 394,648	16
	非常勤	— 353,555	439	— 609	8
	計	(3,903,693) 4,301,889	897	(394,648) 395,257	24
合計	常勤	(3,982,487) 4,027,128	463	(394,648) 394,648	16
	非常勤	— 359,027	441	— 609	8
	計	(3,982,487) 4,386,155	904	(394,648) 395,257	24

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学日々雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(12) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

(13) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
京都工芸繊維大学	236,584	950	現物寄附 35,395千円(100件)
合 計	236,584	950	

(14) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	382	356,609	340,457	16,533
合 計	382	356,609	340,457	16,533

(15) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	29,699	135,705	143,384	22,020
合 計	29,699	135,705	143,384	22,020

(16) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	—	28,199	28,099	100
合 計	—	28,199	28,099	100

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(35,600) —	18	
基盤研究(S)	(1,000) 300	1	
基盤研究(A)	(700) 210	2	
基盤研究(B)	(99,880) 29,964	41	
基盤研究(C)	(54,323) 16,297	51	
萌芽研究	(14,200) —	13	
若手研究(B)	(32,000) 9,600	22	
特別研究員奨励費	(9,306) —	10	
若手研究(スタートアップ)	(4,232) 1,270	4	
研究成果公開促進費	(7,200) —	1	
産業技術研究助成事業費 助成金	(25,550) 7,665	2	
合計	(283,991) 65,305	165	

(18) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

1. 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	1,573	
普通預金	2,670,773	
郵便貯金	8,887	
合計	2,681,233	